

第5節 センターの新設・拡充・改組

まな研究が要請され、新しい学術研究体制の確立が必要とされる段階にある。また、自然科学分野における多くの研究活動においては、巨大プロジェクト研究などの例にみられるように、基礎から応用まで、理論から実際までと極めて幅広い分野の知識を必要とし、各分野の総合的協力によって、はじめて全体としての成果が期待される。

このような状況にかんがみ、本研究科においては、既存の組織や学問分野の区分にとらわれず、総合的かつ学際的教育研究を進めるのに必要な横割型組織を構成し、学術研究の一層の発展を期するとともに、学部、修士課程によって培われた各専門分野における基礎学力と研究能力を基礎として、より高度な知識と幅広い応用能力をそなえ、新しい課題に積極的に取り組む意欲のある研究者・科学技術者の育成を目的として設置する。

なお、本研究科は、千葉大学総合大学院構想に基づいて設置するものであり、昭和62年度に設置された理学研究科数理・物質科学専攻及び昭和61年度に設置された工学研究科生産科学専攻を振り替えるとともに、昭和63年度に設置された環境科学専攻と合わせて計3専攻をもって構成するものである。

専攻及び入学定員

数理・物質科学専攻	15名
生産科学専攻	18名
環境科学専攻	15名

学 位

数理・物質科学専攻	学術博士・理学博士又は工学博士
生産科学専攻	学術博士・工学博士又は農学博士
環境科学専攻	学術博士・理学博士又は工学博士

設置年月日 昭和63年4月1日

(『千葉大学学報』638号)

第5節 センターの新設・拡充・改組

第1項 有害廃棄物処理施設

実験有害廃棄物処理を目的とした全学共同利用施設として、千葉大学環境保全委員

会等の検討をもとに、1980年に建設された。建物の完成は同年3月、運転開始は12月である。施設の管理運営は、各部局から選出された委員によって組織されている運営委員会によって行われ、直接の管理は、理学部、薬学部、工学部の3学部持ち回りでやっている。施設長は、管理部局の部局長があたることになった。1982年8月、「千葉大学廃棄物処理施設報」を創刊した。

第2項 真核微生物研究センター

1987年5月21日、真核微生物研究センターが全国共同利用施設として発足した。感染研究部門と活性応答研究部門の2大研究部門からなり、発足時は教員17名、事務系職員19名であった。このセンターの設置にともない、生物活性研究所は廃止された。

『千葉大学学報』624号から、設置事由を引用する。

1973年9月、腐敗研究所の改組により誕生した生物活性研究所は、「生物活性の学理と応用に関する研究」を目的とし、生化学、薬理学、病理学、有機化学、微生物学などを基礎学とする。主に、医学・薬学の研究者により生物活性物質およびその活性機序の研究を行い、多くの成果をあげてきた。

しかし、時代の進展に伴い研究は細分化されていき、今や「生物活性」という広範な課題に対して、研究所を一丸とした統一プロジェクトで行うことが困難な状況となってきた。これらの問題を解決するため、研究所のあり方について種々検討の結果、医学系の病原真菌、抗生物質、毒性病理の各研究部門および抗生物質製造試験施設を再編成し、真核微生物による感染症その他真核微生物に関する研究を行う全国共同利用の研究施設として、真核微生物研究センターに転換することになった。

現在、真菌および藻類の世界的な研究機関としては、アメリカ、カナダ、イギリス、オランダ、西ドイツ等のものが知られているが、これらの研究機関は、主に分類・生態を扱っており、病原性に焦点をあてたものではなく、真菌性疾患および真核微生物毒素を総合的に研究すべく組織された研究機関は、本センターが世界で初めてのものである。

また本センターは、全国共同利用施設として、真菌症、病原真菌、真核微生物の二次代謝産物などに関する講習会やセミナーを開催し、研究者の養成と知識の普及に努めるとともに、とくに、発展途上国からの研究者を招き、当該国の真核微生物研究に協力するなど、国際協力を強く押し進めていくことも、その目的の

第5節 センターの新設・拡充・改組

1つとしている。

なお、本研究センターの設置に伴い、腐敗研究所以来の長い歴史をもち、多くの研究成果をあげてきた生物活性研究所は廃止された。

第3項 総合情報処理センター

1964年に設置された工学部電子計算機室は、1980年10月、工学部情報処理センターに名称を変更し、さらに1981年4月、本学における教育研究および事務処理のための学内共同利用施設となり、情報処理センターと改称された。総合情報処理センターは、1987年5月21日、「情報に関するデータ処理およびデータ提供」を総合的に扱う省令にもとづく学内共同利用施設として、それまでの情報処理センターを改組して設置された。1988年2月には、新センター棟が完成した。

第4項 学部附属センター

(1) 看護学部附属看護実践研究指導センター

このセンターは、1982年4月1日、全国共同利用施設として設置された。1975年に看護学部が創設された時期から、多様な教育レベルを背景とした看護職者の卒後教育と、看護学の実践的分野における急速な発展をはかる目的で、設置を検討してきた看護研究センター（仮称）の構想が、教育学部特別教科（看護）教員養成課程の移行により実現にいたったものである。以下の3研究部門で構成される。

継続看護研究部（多様な教育レベルの看護職に対する継続教育のあり方を調査研究し、看護専門職固有の教育方法論の確立をめざす）

老人看護研究部（急速に進展する高齢化社会に対応する看護のあり方、生活障害改善のための生活行動援助技術等、老人に焦点を絞った看護実践の確立をめざし、調査研究を行う）

看護管理研究部（保健医療の高度化、病院等施設の複雑化に対応する看護管理のあり方について、総合的に研究し、看護業務のより効率的な管理運営方法を確立することをめざす）

なおこのセンターの発足により、教育学部特別教科（看護）教員養成課程は、1982年度学生の募集を停止し、1984年度末をもって16年の歴史に終止符を打った。

(2) 教育学部附属問題行動総合研究指導室（通称は教育相談研究センター）

1983年4月1日に発足した。設置事由には、「近年、教育的にも社会的にも大きな問題となっている児童・生徒の非行、とりわけ校内暴力、登校拒否、自閉症等の問題行動について、教育現場との連携をとりつつ、総合的かつ実践的に調査・研究を行い、その成果を教員養成教育に反映させるとともに、学外関係機関等にも適切な指導を行う施設」と定義されている。この施設には、第一研究部（問題行動）、第二研究部（学習上の問題）、第三研究部（情緒的問題）、第四研究部（身体および性的問題）の4つの研究部がある。児童・生徒の非行を総合的に調査・研究する施設は全国に例がなく、この施設の設置は新聞に報道されて注目を浴びた。

(3) 工学部附属映像隔測研究センター

1986年4月1日、天然色工学研究施設を廃止して設置された。設置事由については、『千葉大学学报』609号につきのように記されている。

従来の天然色工学施設における映像および隔測に関する研究から得られた知識ならびに技術を基準として、人工衛星等からもたらされる地球環境情報を最大限に活用するための隔測情報の研究を行うことを目的としてセンサー、センシング、記録、処理、解析、判読、表示等の、基礎的ならびに応用的研究を総合して行うとともに、映像・隔測・環境等の諸分野の研究者が参加して共同研究を行うための施設として設置する。

(4) 医学部附属高次機能制御研究センター

1988年4月8日、医学部附属脳機能研究施設ならびに環境疫学研究施設を、発展的に改組することにより設置された。遺伝子情報、免疫機能、高次神経、発達生理、生体情報、遺伝子治療基礎の6分野からなる。『千葉大学学报』638号から設置事由を引用する。

最近、医学は分子生物学の導入により急速な発展を遂げ、中でも免疫学の分野は遺伝子レベルでの研究により、その進歩はきわめて著しく、医学の各分野に浸透しつつある。一方、脳機能の研究も高次機能の解明とその病態の制御に関しての研究に絞られ、今後さらに推進すべき研究分野として、なお一層の研究進展が望まれている。

この免疫系・脳機能系は、生体高次機能調節機能を統御する中心的役割を担う

第5節 センターの新設・拡充・改組

高等生物本来の機能であり、この両系の研究を相互的に研究することで、多細胞生物の生命維持にとって根元的な問題の解明に格段の進歩が期待される。

そこで、上記のような状況をふまえ、従来より分子生物学のうえから免疫機構の解明について研究を推進してきた医学部附属環境疫学研究施設ならびに高次神経機能の解明について研究を推進してきた医学部附属脳機能研究施設の2施設を統合し、脳および免疫系をモデルとして、生体の認識・個体の分化・発生、恒常性維持機構など多細胞生物の生命維持にとって根元的な問題を、遺伝子・細胞・個体レベルまで含めて相互的に解明を行うことを目的として、本センターが設立された。

(5) 教育学部附属教育実践研究指導センター

1989年5月29日、教育学センターを改組して設置された。『千葉大学学报』653号から、設置事由を引用する。

教育学部では従来から附属教育学センターが中心となって、教育学的手法による指導法の改善に取り組んできたが、これらの研究の成果を生かしつつ、実践的分野の研究、指導を総合的に行うため、附属教育学センターを発展的に改組し、附属教育実践研究指導センターを設置するものである。

本センターでは、学校教育の実践に係る分野の教育研究の充実強化を図り、実地的な指導力を身につけた教員を養成するため、学部および附属学校教員の相互協力の下に次のような事業を行い、学科教育、教育実習等、教員養成における実践的分野の教育研究の一層の推進を図ることを目的としている。

- 1) 学科教育、教材研究等、実践的指導方法に関する研究および指導。
- 2) 教育実習の内容、指導方法、評価等のあり方および改善に関する研究、教育実習の企画ならびに事前、事後指導の実施。

(6) 理学部附属海洋生態系研究センター

1989年5月29日、海洋生物環境解析施設を発展的に改組して設置された。1980年4月1日に発足した海洋生物環境解析施設は、当初は銚子市外川の1カ所だけであったが、1985年4月1日、天津小湊町の東京水産大学水産学部小湊実験実習場が本学に所属替えとなり、2カ所となった。『千葉大学学报』653号から、設置事由を引用する。

理学部附属海洋生物環境解析施設は、1980年度省令施設として発足した。

同施設は銚子と小湊に実験場を所有し、立地条件として銚子実験場は、黒潮と

親潮の接点に加え、利根川河口という世界的に有名な海域である。また小湊実験場は、全国的に類例のない禁漁区を有し、ともに生態系としての生物群集系と無機環境系の両サブシステムを、総合的・学術的に研究・考察可能な学術研究上きわめて貴重な施設であり、学内、学外の研究者に開放し、実質的な地域の共同利用施設として研究実績を上げてきた。

今後、さらに貴重な海洋生態系研究・教育の場として最大限に活用し、さらにそれらの諸研究を学術的に統括総合して、各種分野の研究の分担を通じて、海洋生態系の研究を深める実質的な地域の共同利用施設として充実し活性を深めるため、同施設を改組し、附属海洋生態系研究センターを設置するものである。

第6節 学内の動き

最初に学部組織の改組について記す。1979年4月1日、園芸学部園芸別科の改組が行われた。それまでは1年課程（定員25名）と2年課程（定員25名）を併設していたが、この年から1年課程を廃止し、2年間の一貫教育により教育の実効をあげることにしたのである。入学定員は40名であった。

1982年4月1日、工学部画像工学科が、画像工学科と画像応用工学科に分離改組された。画像工学研究の進歩に対応するためである。工学部では、さらに1989年4月1日、工業意匠学科、機械工学科、機械工学第二学科、電気工学科および電子工学科の5学科を、工業意匠学科、機械工学科、情報工学科および電気電子工学科の4大学科に改組し、かつ、大講座制を採用した。

1979年11月10日、千葉大学創立30周年記念式典が、教育学部視聴覚教室において挙行された。香月秀雄学長の式辞の後、井内慶次郎文部事務次官のあいさつ、向坊隆国立大学協会会長（東京大学総長）、沼田武千葉県副知事、相磯和嘉前千葉大学学長の祝辞を受け、つづいて千葉大学30年勤続者に感謝状の贈呈があった。永井道雄氏（元文部大臣）の「高等教育の展望」と題する記念講演の終了後に、祝賀会が開かれた。文部省関係者、千葉県選出国会議員、関東地方の国立大学学長、元千葉大学学長、本学関係者など出席者は約450名であった。

30周年記念事業の1つとして、1980年1月、『千葉大学三十年史』が刊行された。総論、部局編、資料編、年表の4部構成で、1,600ページの大部な書物である。香月学長は序文の中で、刊行の意義についてつぎのように記している。